

令和2年度当初予算 福島県東日本大震災子ども支援基金を活用した事業

(単位:千円)

No.	事業名	概要	担当課	当初	うち 基金充当額
1	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	「福島イノベーション・コースト構想」を周知し、福島への将来の夢や憧れを膨らませるとともに、算数・数学、理科への興味、関心を高め、自分の力を試したり、知見を広げたりするために、論理的な思考力・科学的思考力を問う問題に挑戦する機会や先端技術に触れる機会を設ける。	義務教育課	920	920
2	ふくしまの未来をひらく読書の力プロジェクト	被災した子ども・親たちに、本とのふれあいを通して心を癒し、親子のふれあいを深めるための読み聞かせ等を行うフェスティバルを開催する。また、高校生を対象にしたビブリオバトル福島県大会を通して、広く県民に対し子どもの読書活動についての理解の促進のための普及活動・啓発活動を実施する。	社会教育課	831	831
3	英語でつなぐ復興の架け橋支援事業	高校生の目線から福島県の復興の現状を学び、考え、広く世界へ発信する過程を通して、福島県の復興のために何をすべきか、積極的に行動できる人材を育成する。	高校教育課	10,000	10,000
4	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(子どもが作る地場産物健康レシピ事業)	小中学生を対象に地元の農産物を活用した料理コンテストを開催し、入賞したレシピを広く県民に発信することにより、子どもたちの食べる力の育成や地元の食材に対する理解を深め、地場産物の活用率の向上につなげる。	健康教育課	1,276	657
5	「震災・原発の経験・教訓・復興現状伝承事業」(ジャーナリストスクール開催事業)	将来の福島県を担う人材として育成するとともに、「ふくしまの今」を県内外へ広く発信するため、本県の復興、復旧の現状、スポーツや文化に関わる人・団体を直接取材し、作成した新聞を子どもたち自ら発表するとともに、ジャーナリストの池上彰氏から講評してもらう。	生涯学習課	4,664	300
6	東日本大震災・原子力災害伝承館への学習活動支援事業	福島県内の小中学校、高校の児童・生徒が各教科、特別活動等の教育課程の中で、伝承館を活用して行う学習活動に対して、一定の限度内で補助を行う。	生涯学習課	18,978	18,978
7	未来へチャレンジ！ふくしまスポーツ塾	スポーツ・レクリエーションやニュースポーツを通じて身体を動かす楽しさを伝える機会を提供する。また、本県で活躍するトップアスリート等からこれまでの経験を伝えてもらうことにより、子どもたちの夢や希望及び本件への誇りの醸成に繋げる。	スポーツ課	1,920	31
8	2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	2020東京オリンピック・パラリンピックが復興五輪として福島県でも開催される。福島県内の多くの子どもたちに観戦してもらい夢や希望を与える。また、オリンピックを通し福島県の復興をアピールする。	オリンピック・パラリンピック推進室	20,151	20,151
9	“医療の仕事”魅力発信事業	小学生(高学年)、中学生、高校生を対象とし、様々な医療職種に触れる体験型の機会(出前講座/医療機関における集合教室等)を創出する。	医療人材対策室	10,457	10,457
10	地域で支える子育て推進事業	核家族化の進行や、近隣との唾狩りの希薄化などにより、子育て世代の孤立化が進んでおり、地域全体で子育てを支援をする機運を高めるための事業	こども・青少年政策課	13,188	13,188
11	こどもの将来応援事業(こどもの居場所地域連携支援事業)	子ども食堂をはじめとした、子どもの居場所づくり事業の運営においては、実施団体の持ち出しが多く、事業の長期継続には支援が必要であることから、フードバンクやフードドライブで集まった食品等を届けるなど、子どもの居場所を支援する取組をモデル事業として補助することで、広く広報し、県内各地域への取組の支援をする。	こども・青少年政策課	3,000	3,000
12	こどもの将来応援事業(こどもの将来応援事業)	東日本大震災の影響を受けた本県の子どもたちの中には、支援を必要としている世帯に支援が届いていない状況が見られ、親から貧困の連鎖を断ち切るためにきめ細やかな支店体制が必要である。その対策として小学校1年生、中学2年生に対してリーフレットを配布する。	こども・青少年政策課	3,864	3,864

令和2年度当初予算 福島県東日本大震災子ども支援基金を活用した事業

(単位:千円)

No.	事業名	概要	担当課	当初	うち 基金充当額
13	ふくしま保育環境向上支援事業	質の高い幼児教育に向けセミナーやワークショップを実施し、そこで学んだ課題を保育所で解決し子どもたちに還元する事業である。	子育て支援課	8,325	8,325
14	保育人材総合対策事業(中・高校生の保育現場体験事業)	将来、保育士の資格取得を希望する又は保育に興味がある中学生、高校生を対象に、県内の認可保育所又は認定こども園において、生徒の夏季休業期間中に、保育現場体験を実施する。	子育て支援課	3,738	3,738
15	子育て世代包括支援センター機能充実事業	東日本大震災後、県内の産婦の産後うつ傾向が全国平均より高くなっている。妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターにおいて、支援が必要な家庭の早期把握・早期支援を行うため、全妊婦を訪問し支援、物品を配布し支援を行う。	子育て支援課	6,020	6,020
16	3歳児視覚検査体制支援事業	東日本大震災及び原発事故後による環境の変化により、子どもの健康の不安を抱える県民は5割を超えている。「日本一の子育て環境づくり」を目標とする本県としては、他県にない先進的な取組みとして、子どもの健康に対するきめ細やかな対応を行うため、3歳児健康診断の視覚検査に屈折検査を行うことにより早期発見できる環境を整える。	子育て支援課	3,118	3,118
17	子どもを守る地域ネットワーク事業(子どもを守ろう!見守りサポーター養成事業)	「安心」「自信」「自由」のキーワードで権利について学び、「子どもへの虐待防止プログラム(GAP)」を親子で学び受講した親子がヤングサポーター(子)、見守りサポーター(親など)として子どもは暴力やいじめなど権利侵害から身を守る方法を身につけ、親が暴力によらない子育てをできるようにすることで児童虐待防止対策につなげるものである。	児童家庭課	6,867	6,867
18	児童養護施設等入所児童自立支援事業	児童養護施設等に入所している児童が就職条件に適合するため、整備等を推進することにより、就職先の選択肢の拡大を図り、児童の社会的自立の促進を図る。	児童家庭課	3,900	3,900
19	未来へ進もう!こどもの夢を応援する事業(児童養護施設等退所者のための支援給付金事業)	児童養護施設等を退所し、進学する者について、生活を支援する生活給付金、進学・新生活準備のための入学支度金、住居契約更新等の臨時支出費用のための臨時給付金を給付することで、経済面の安定を図り、自立のための支援を行う。	児童家庭課	11,207	11,207
合計				132,424	125,552